担当部署連絡先：研究推進部研究推進課
kensui-kensui-gakuzyutu@office.osaka-u.ac.jp

作成日：2020年2月19日
更新日：―

地域資源としての宗教施設と科学技術による減災・見守りシステムの構築

研究者所属・職名：人間科学研究科・教授

ふりがな　いなば　けいしん
氏名：稲場　圭信

主な採択課題：
- 基盤研究(A)「宗教施設と行政と市民の連携による減災・見守り」(2019-2023)
- 基盤研究(A)「宗教施設を地域資源とした地域防災のアクションリサーチ」(2014-2018)

分野：共生学、宗教社会学

キーワード：減災、防災、見守り、宗教施設、地域資源、安全システム、社会システム

課題

●なぜこの研究をおこなったのか？（研究の背景・目的）

東日本大震災では多くの神社や寺院が緊急避難所となりました。災害が頻発する中、地域資源としての宗教施設を見直す動きがあります。一方で、災害時に電力や通信が途絶えれば、救援活動もできません。

宗教施設を地域コミュニティの減災・見守りの仕組みに取り込み、行政と連携して小学校や公民館などの指定避難所や宗教施設に独立電源通信機（名称：たすかんねん）を整備し、ITも活用して、平常時の見守りから非常時への対応、安全・安心社会の実現に貢献することが本研究の目的です。

●研究するにあたっての苦労や工夫（研究の手法）

指定避難所は小学校や公民館といった公的施設に限られ、宗教施設は該当しないという誤解もありました。全国の様々な地域での自治体と宗教施設との災害時協力の実態の調査を通して、その間違った認識を変えていくことにも取り組んでいます。また、安全・安心社会の実現に貢献する実践的な研究であるため、産官社学連携で進めています。

図1　たすかんねん

大阪大学
担当部署連絡先：研究推進部研究推進課
kensui-kensui-gakuzyutu@office.osaka-u.ac.jp
作成日：2020年2月19日
更新日：―
科研費 KAKENHI

地域資源としての宗教施設と科学技術による減災・見守りシステムの構築

研究成果

●どんな成果がでたか？どんな発見があったか？

2019年9月、台風15号により千葉県を中心に大規模被害が発生し、広域かつ長期間の停電及び通信遮断が発生したため、被害概要の把握が困難であったのと同時に、要救援情報の発信もうまく出来なかったために救援活動も困難な事態となってしまいました。本研究で取り組んできた内容は、まさにこの様な事態に対応するものです。2019年11月7日、吹田キャンパスを被災地と想定し、人間科学研究科周辺の仮想被害状況を、2.5km離れた津雲台小学校まで長距離無線伝送することに成功しました。

また、調査としては、2019年12月、全国を対象とした「自治体と宗教施設・団体の災害時協力に関する調査」と「社会福祉協議会と宗教団体との災害時連携に関する調査」を実施しました。東日本大震災を経験し、南海トラフ、首都直下型地震、頻発する水害への対応における連携を模索してきた成果、日本の防災における自治体と宗教施設・団体の取り組みの進捗を明らかにするものです（調査結果の発表は2020年春）。

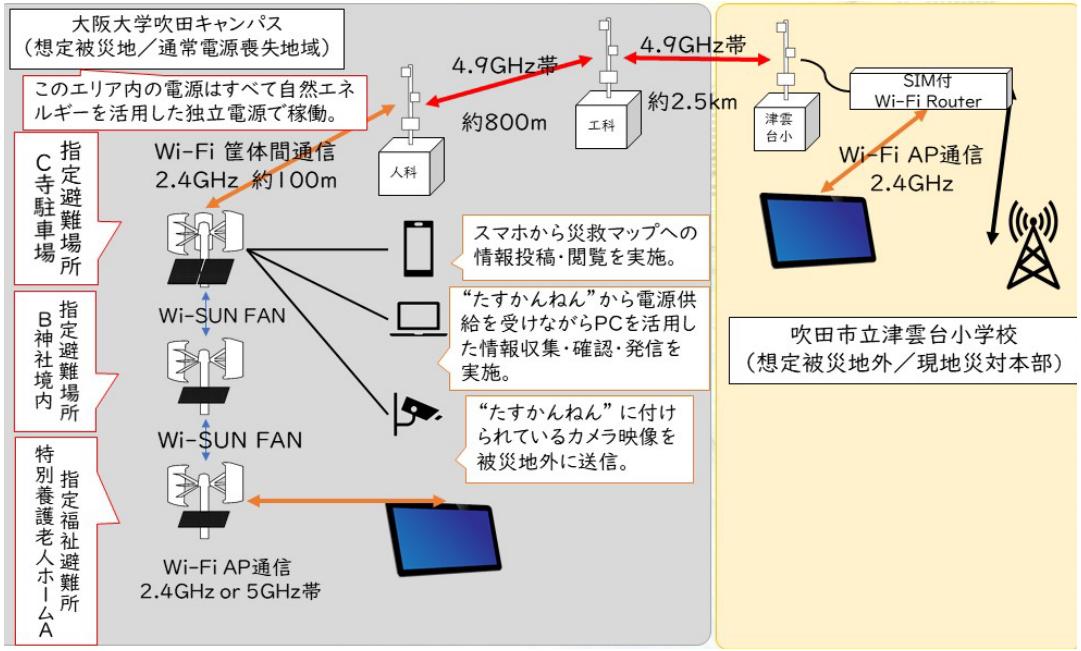

図2　実証実験のイメージ図

今後の展望

●今後の展望・期待される効果

独立電源通信機「たすかんねん」の災害時の役割や必要とされる仕組みの明確化がなされ、社会実装にさらに近付いてきました。この社会実装の組織として、本研究の関係者を中心に、2019年10月、一般社団法人地域情報共創センター（https://riccc.net/）を設立しました。2020年は、災害マップ（指定避難所、寺社等の宗教施設の情報を集約した双方向システム。インターネット上で公開。）のリニューアルを進めるとともに、「たすかんねん」の社会実装を進めて参ります。

図3　災害マップ